

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三井精機工業株式会社

【英訳名】 MITSUI SEIKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 田 哲 司

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋1丁目11番11号

【電話番号】 03(5833)2590(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮 田 晃

【最寄りの連絡場所】 埼玉県比企郡川島町八幡6丁目13番地

【電話番号】 049(297)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 経理・利益管理室長 松 本 紀 代 美

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,623,535	11,338,216	12,758,389	23,813,379	24,020,305
経常利益 (千円)	221,797	333,127	701,899	1,007,549	1,425,684
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	153,459	236,552	589,716	839,030	1,256,264
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	260,016	259,923	500,273	1,586,140	1,034,283
純資産額 (千円)	6,667,753	8,158,958	9,339,523	7,993,682	8,934,076
総資産額 (千円)	28,629,511	27,279,003	27,954,169	29,110,521	28,534,928
1株当たり純資産額 (円)	349.33	426.63	489.61	418.24	467.70
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	8.10	12.49	31.15	44.32	66.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	29.6	33.2	27.2	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,025	377,243	605,710	1,148,887	605,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,309	359,607	237,237	465,728	842,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,433	468,082	151,691	319,338	1,187,446
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,537,147	1,932,947	1,715,524	3,139,479	1,605,184
従業員数 (名)	763	743	767	755	771

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,851,769	9,547,422	11,206,026	20,330,409	20,583,331
経常利益 (千円)	465,262	191,052	594,800	890,119	952,176
中間(当期)純利益 (千円)	456,590	191,555	576,802	868,277	936,917
資本金 (千円)	948,000	948,000	948,000	948,000	948,000
発行済株式総数 (株)	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000	18,960,000
純資産額 (千円)	6,933,603	7,647,237	8,907,447	7,609,185	8,431,651
総資産額 (千円)	23,517,609	24,615,195	25,059,388	25,455,790	25,569,359
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	29.5	31.1	35.5	29.9	33.0
従業員数 (名)	555	537	578	552	563

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械部門	419
産業機械部門	290
全社(共通)	58
合計	767

(注) 1.従業員数は、就業人員数を表示しております。
2.全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	578
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、グループ各社ごとの従業員のみをもって組織する単位組合であり、グループ連合組織はなく、その動向は中正穏健で、会社に対し協動的であります。

なお、提出会社の労働組合は上部団体「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は、さらに上部団体「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は英国のEU離脱問題等の不安定要因による先行き不透明感が続いておりますが、米国経済の安定基調の下で緩やかな回復基調を維持しました。また、我が国経済は為替相場が円高傾向となりましたが、景気は底堅く推移しました。

このような経済環境の中、本年4月よりスタートした当社中期経営計画に基づき活動を行い、企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高127億58百万円（前年同期比12.5%増加）、営業利益8億11百万円（前年同期比121.6%増加）、経常利益7億1百万円（前年同期比110.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益5億89百万円（前年同期比149.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

工作機械部門

工作機械部門におきましては、本体、部品・サービス共に前年同期を上回る販売となり、売上高73億4百万円（前年同期比19.6%増加）、営業利益3億53百万円（前年同期比384.3%増加）となりました。

産業機械部門

産業機械部門におきましては、部品・サービスが好調に推移した結果、売上高54億54百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益4億57百万円（前年同期比56.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は前中間連結会計期間末残高と比べ2億17百万円減少し、17億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は6億5百万円の増加(前年同期3億77百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の回収及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は2億37百万円の減少(前年同期3億59百万円の減少)となりました。これは、主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は1億51百万円の減少(前年同期4億68百万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	7,339,515	13.0
産業機械部門	5,283,494	1.0
合計	12,623,009	7.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	4,827,614	43.2	8,531,342	25.0
産業機械部門	5,470,803	6.7	1,382,641	25.2
合計	10,298,417	24.4	9,913,984	20.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械部門	7,304,153	19.6
産業機械部門	5,454,235	4.3
合計	12,758,389	12.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
山善(株)	1,693,350	14.93		
三井物産マシンテック(株)			1,728,101	13.54

- (注) 1 当中間連結会計期間における山善(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 当中間連結会計期間における三井物産マシンテック(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上になったため記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の「対処すべき課題」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社研究部門58名と子会社の研究部門11名を中心にグループ各社の得意分野を活かし連携、協力しながら多様化する市場ならびに急激な技術革新と社会環境の変化に柔軟に取り組んでおります。各社は当社の製品に関連した付属装置、周辺機器類の開発と各社独自の商品の開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、工作機械関係ではMTF2016プライベートショーにおいてプロトタイプとして発表しました「J350G」について試作評価、加工評価を継続実施しております。また、JIMTOF2016に向け、マイナーチェンジ開発として「VTX55X」及び立型マシニングセンターの新製品「PJ812」の開発を継続して進めております。新製品の立型マシニングセンター「PJ812」は三井精機のフラッグシップ機のひとつとして今後、高精度・高剛性・高効率を発揮する機種と位置付け、試作評価を進めております。「ねじ研削盤」につきましては従来製品の雄ねじ研削盤である「GSE」シリーズについて加工精度規格の数値を半分にして、生産性2倍を目標とし、要素開発を進めております。新製品の発表時期としては2018年MTFを目標としております。

産業機械関係では、水潤滑機でクーラユニットを内蔵し設置面積を約40%削減したi-14075A4-Rの横展開としてi-14055A4-Rを平成28年7月より量産を開始しました。また、油潤滑機「ZgaiardX ジーガイアX」シリーズのコンセプトを水潤滑機へ展開した「i-14000X」シリーズのi-14022/37AX-Rを平成28年4月から量産開始し、市場で好評を得ました。省スペース、洗練されたカラー・デザイン、低騒音、カラー液晶パネルの採用など従来の特徴を引き継ぎながら5～8%の吐出量UPし、業界最高レベルの吐出量を実現しました。更に、純水装置内蔵による水質管理で、固着成分の除去と圧縮機のロータ材にSUSを採用する事により、高耐久性・耐摩耗性を兼ね備えた高効率・高性能圧縮機を実現しました。地球温暖化対策として、周囲温度50℃でも停止しない高効率ドライヤを採用しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は186百万円で、セグメント別研究開発費は工作機械部門125百万円、産業機械部門60百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

「1「業績等の概要」(1)業績」を参照願います。

営業外費用(損失)

為替差損を90百万円計上いたしました。

税金等調整前中間純損益

税金等調整前中間純利益は、7億1百万円(前年同期税金等調整前中間純利益3億51百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部につきましては、前連結会計年度末比5億80百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は279億54百万円となりました。内訳は、流動資産161億43百万円、固定資産107億69百万円、投資その他の資産10億40百万円となっております。受取手形及び売掛金が3億79百万円減少し、棚卸資産についても1億77百万円減少したことが主な減少要因です。負債の部につきましては、前連結会計年度末比9億86百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は186億14百万円となりました。内訳は、流動負債105億42百万円、固定負債80億72百万円となっております。支払手形及び買掛金が11億84百万円減少したことが主な減少要因です。また、純資産の部につきましては、前連結会計年度末比4億5百万円増加し、93億39百万円となりました。利益剰余金が4億95百万円増加したのが主な増加要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、17億15百万円となりました。

詳細につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに決定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,960,000	18,960,000	非上場・非登録 につき該当事項 はありません。	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,960,000	18,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		18,960,000		948,000		942,993

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5番8号	5,754	30.34
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	2,711	14.30
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,835	9.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	945	4.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	918	4.84
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	918	4.84
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	918	4.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	900	4.74
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	735	3.87
株式会社三井三池製作所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	618	3.25
計		16,253	85.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,900,000	18,900	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,960,000		
総株主の議決権		18,960	

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式324株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井精機工業株式会社	東京都台東区柳橋 1丁目11番11号	31,000		31,000	0.16
計		31,000		31,000	0.16

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明治アーク監査法人により中間監査を受けております。

3 監査公認会計士等の異動について

従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,400	2,222,797
受取手形及び売掛金	7,598,979	7,219,574
電子記録債権	423,998	458,895
たな卸資産	5,999,436	5,822,016
繰延税金資産	331,335	299,893
その他	44,251	137,943
貸倒引当金	19,413	17,511
流動資産合計	16,475,988	16,143,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,641,791	2 2,604,520
機械装置及び運搬具（純額）	1,201,029	1,108,075
工具、器具及び備品（純額）	234,369	230,378
土地	2 6,488,148	2 6,488,148
リース資産（純額）	72,819	87,936
建設仮勘定	175,910	117,053
有形固定資産合計	1 10,814,069	1 10,636,113
無形固定資産	136,710	133,792
投資その他の資産		
投資有価証券	2 454,902	2 448,535
長期貸付金	34,782	29,210
繰延税金資産	327,395	338,022
その他	319,841	254,041
貸倒引当金	28,761	29,155
投資その他の資産合計	1,108,161	1,040,653
固定資産合計	12,058,940	11,810,559
資産合計	28,534,928	27,954,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,794,897	2,609,933
電子記録債務	2,765,799	3,242,564
短期借入金	2 2,018,055	2 1,415,124
1年内返済予定の長期借入金	2 678,880	2 660,630
リース債務	49,824	56,294
未払法人税等	162,301	107,133
賞与引当金	416,804	417,557
製品保証引当金	126,000	148,000
設備関係支払手形	64,567	101,361
その他	3 1,978,247	3 1,783,473
流動負債合計	12,055,377	10,542,073
固定負債		
長期借入金	2 1,249,820	2 1,839,630
リース債務	123,180	129,194
退職給付に係る負債	4,464,531	4,385,301
役員退職慰労引当金	177,720	188,223
再評価に係る繰延税金負債	1,530,222	1,530,222
固定負債合計	7,545,474	8,072,572

負債合計	19,600,852	18,614,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,000	948,000
資本剰余金	943,011	943,011
利益剰余金	4,431,811	4,926,882
自己株式	7,367	7,547
株主資本合計	6,315,456	6,810,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,100	121,271
土地再評価差額金	3,570,518	3,570,518
為替換算調整勘定	63,418	225,620
退職給付に係る調整累計額	1,098,383	1,008,746
その他の包括利益累計額合計	2,537,818	2,457,422
非支配株主持分	80,801	71,753
純資産合計	8,934,076	9,339,523
負債純資産合計	28,534,928	27,954,169

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,338,216	12,758,389
売上原価	8,569,925	9,283,948
売上総利益	2,768,291	3,474,440
販売費及び一般管理費	¹ 2,401,942	¹ 2,662,751
営業利益	366,348	811,688
営業外収益		
受取利息	1,802	1,234
受取配当金	7,674	9,175
受取賃貸料	1,008	11,450
為替差益	7,118	-
保険返戻金	2,481	2,491
受取保険金	-	3,836
その他	6,041	7,179
営業外収益合計	26,129	35,367
営業外費用		
支払利息	37,217	34,790
手形売却損	7,038	7,805
為替差損	-	90,280
債権売却損	8,391	8,704
その他	6,702	3,575
営業外費用合計	59,350	145,156
経常利益	333,127	701,899
特別利益		
固定資産売却益	-	² 322
国庫補助金	21,250	-
特別利益合計	21,250	322
特別損失		
固定資産除売却損	³ 3,005	³ 233
特別損失合計	3,005	233
税金等調整前中間純利益	351,372	701,988
法人税、住民税及び事業税	63,591	96,817
法人税等調整額	43,780	14,583
法人税等合計	107,371	111,400
中間純利益	244,000	590,587
非支配株主に帰属する中間純利益	7,448	870
親会社株主に帰属する中間純利益	236,552	589,716

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	244,000	590,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,166	7,829
繰延ヘッジ損益	96	-
為替換算調整勘定	1,868	172,121
退職給付に係る調整額	77,054	89,636
その他の包括利益合計	15,922	90,313
中間包括利益	259,923	500,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,517	509,321
非支配株主に係る中間包括利益	6,405	9,048

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	942,993	3,270,194	7,307	5,153,880
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,647		94,647
親会社株主に帰属する中間純利益			236,552		236,552
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			141,905		141,905
当中間期末残高	948,000	942,993	3,412,100	7,307	5,295,785

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,903	7,883	3,504,209	32,257	989,227	2,763,259	76,541	7,993,682
当中間期変動額								
剰余金の配当								94,647
親会社株主に帰属する中間純利益								236,552
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59,166	96		825	77,054	16,965	6,405	23,370
当中間期変動額合計	59,166	96		825	77,054	16,965	6,405	165,275
当中間期末残高	164,736	7,979	3,504,209	31,432	912,173	2,780,225	82,946	8,158,958

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,000	943,011	4,431,811	7,367	6,315,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			94,646		94,646
親会社株主に帰属する中間純利益			589,716		589,716
自己株式の取得				180	180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			495,070	180	494,890
当中間期末残高	948,000	943,011	4,926,882	7,547	6,810,346

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,100		3,570,518	63,418	1,098,383	2,537,818	80,801	8,934,076
当中間期変動額								
剰余金の配当								94,646
親会社株主に帰属する中間純利益								589,716
自己株式の取得								180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,829			162,202	89,636	80,395	9,048	89,443
当中間期変動額合計	7,829			162,202	89,636	80,395	9,048	405,447
当中間期末残高	121,271		3,570,518	225,620	1,008,746	2,457,422	71,753	9,339,523

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	351,372	701,988
減価償却費	279,876	293,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	233,301	10,457
引当金の増減額(は減少)	19,099	33,665
受取利息及び受取配当金	9,477	10,410
支払利息	37,217	34,790
手形売却損	7,038	7,805
固定資産除売却損益(は益)	3,005	88
国庫補助金	21,250	-
売上債権の増減額(は増加)	1,266,409	264,113
たな卸資産の増減額(は増加)	675,617	78,956
その他の資産の増減額(は増加)	8,951	175,516
仕入債務の増減額(は減少)	1,656,230	631,125
その他の負債の増減額(は減少)	381,793	40,341
その他	28,364	138,232
小計	269,477	780,770
利息及び配当金の受取額	9,477	10,410
利息の支払額	35,994	31,550
手形売却に伴う支払額	7,038	7,805
法人税等の支払額	74,209	146,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,243	605,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,075	21,083
定期預金の払戻による収入	6,030	6,026
有形固定資産の取得による支出	350,771	224,168
無形固定資産の取得による支出	8,055	-
投資有価証券の取得による支出	5,343	4,944
貸付けによる支出	3,450	600
貸付金の回収による収入	11,206	6,971
国庫補助金による収入	21,250	-
その他	9,398	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,607	237,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,447	601,224
長期借入れによる収入	45,000	918,600
長期借入金の返済による支出	351,480	347,040
配当金の支払額	94,647	94,646
自己株式の取得による支出	-	180
リース債務の返済による支出	22,507	27,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,082	151,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	106,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,206,532	110,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,479	1,605,184
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,932,947	1,715,524

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 5社

(海外3社、国内2社)

連結子会社の名称

(株)サンエイ

(株)サンテック

MITSUI SEIKI U.S.A. INC

三井精機(上海)設備維修服務有限公司

三井精機(タイランド)(株)

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、三井精機(上海)設備維修服務有限公司、三井精機(タイランド)(株)の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品

イ 工作機械

個別法

ロ 産業機械

総平均法

b 原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具 定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分) 定額法

構築物(平成28年4月1日以降取得分) 定額法

機械装置、工具器具備品 定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、有形固定資産に属する各科目に含めて表示しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

売上製品（工作機械及び空気圧縮機）の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュ・フローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,051千円は、「受取賃貸料」1,008千円、「その他」6,041千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,309,523千円	14,396,155千円

2 担保に供している資産

工場財団組成物件

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,285,847千円	2,258,797千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,393,574千円	8,366,524千円

その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	315,799千円	308,778千円
土地	369,466千円	369,466千円
投資有価証券	210,649千円	206,848千円
計	895,915千円	885,093千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,884,600千円	870,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	522,240千円	522,240千円
長期借入金	1,006,460千円	1,639,940千円
計	3,413,300千円	3,032,180千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,265,800千円	2,909,680千円

3 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	3,791 千円	2,982 千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	76,473千円	50,118千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
運賃及び荷造費	228,818千円	282,338千円
製品保証引当金繰入額	134,000千円	148,000千円
給料及び手当	632,827千円	600,895千円
賞与引当金繰入額	121,854千円	132,486千円
退職給付費用	60,820千円	79,783千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,137千円	27,617千円
減価償却費	35,840千円	40,192千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械装置及び運搬具		322千円

- 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械装置及び運搬具	100千円	232千円
工具、器具及び備品	2,904千円	1千円
計	3,005千円	233千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,524			30,524

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	94,647	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,960,000			18,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,724	600		31,324

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	94,646	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,410,132千円	2,222,797千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	477,184千円	507,273千円
現金及び現金同等物	1,932,947千円	1,715,524千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

これについては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計方針に関する事項」「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」を参照ください。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年以内	1,530	1,216
1年超	2,184	1,680
合計	3,714	2,896

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時 価 () (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,097,400	2,097,400	
(2) 受取手形及び売掛金	7,598,979	7,598,979	
(3) 電子記録債権	423,998	423,998	
(4) 投資有価証券	448,415	448,415	
(5) 支払手形及び買掛金	(3,794,897)	(3,794,897)	
(6) 電子記録債務	(2,765,799)	(2,765,799)	
(7) 短期借入金	(2,018,055)	(2,018,055)	
(8) 長期借入金	(1,928,700)	(1,931,200)	2,500
(9) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表計上額 () (千円)	時 価 () (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,222,797	2,222,797	
(2) 受取手形及び売掛金	7,219,574	7,219,574	
(3) 電子記録債権	458,895	458,895	
(4) 投資有価証券	442,047	442,047	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,751,568)	(2,751,568)	
(6) 電子記録債務	(3,242,564)	(3,242,564)	
(7) 短期借入金	(1,272,089)	(1,272,089)	
(8) 長期借入金	(2,500,260)	(2,499,247)	(1,012)
(9) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 電子記録債務 (7) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	6,487	6,487

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資
有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	392,318	196,744	195,574
債券			
その他			
小計	392,318	196,744	195,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56,096	67,176	11,080
債券			
その他			
小計	56,096	67,176	11,080
合計	448,415	263,921	184,494

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	383,351	195,256	188,095
債券			
その他			
小計	383,351	195,256	188,095
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,695	73,609	14,913
債券			
その他			
小計	58,695	73,609	14,913
合計	442,047	268,865	173,181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当社グループの市場価格のある有価証券についての減損処理の判断基準は以下のとおりであります。

時価の下落率が50%以上の銘柄

回復の可能性が確実と見込まれる場合以外は、即時減損処理をする。

時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄

下落している状態が2期連続している場合には、減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当項目はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当項目はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	127,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,344,600	977,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「工作機械部門」及び「産業機械部門」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械部門」は、工作機械の製造販売をしております。「産業機械部門」は、コンプレッサの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,106,372	5,231,844	11,338,216		11,338,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,106,372	5,231,844	11,338,216		11,338,216
セグメント利益	73,036	293,312	366,348		366,348
セグメント資産	15,424,062	10,181,853	25,605,916	1,673,086	27,279,003
その他の項目					
減価償却費	173,862	106,014	279,876		279,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,542	145,124	315,666		315,666

(注) セグメント資産の調整額1,673,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 財務諸表計上額
	工作機械部門	産業機械部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,304,153	5,454,235	12,758,389		12,758,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,304,153	5,454,235	12,758,389		12,758,389
セグメント利益	353,720	457,968	811,688		811,688
セグメント資産	15,960,595	10,394,959	26,355,554	1,598,615	27,954,169
その他の項目					
減価償却費	169,997	123,677	293,675		293,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,159	48,955	176,155		176,155

(注) セグメント資産の調整額 1,598,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、親会社の運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、繰延税金資産及びその他であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,434,993	1,482,779	1,265,541	154,902	11,338,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,693,350	工作機械部門及び産業機械部門

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,903,884	1,703,859	1,854,455	296,189	12,758,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産マシンテック(株)	1,728,101	工作機械部門及び産業機械部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	467円70銭	489円61銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	12円49銭	31円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	236,552	589,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	236,552	589,716
普通株式の期中平均株式数(株)	18,929,476	18,929,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,996	525,267
受取手形	1,137,576	1,277,850
電子記録債権	1,434,533	1,347,824
売掛金	5,456,957	4,792,482
たな卸資産	4,669,638	4,617,747
その他	351,752	364,061
貸倒引当金	810	830
流動資産合計	13,339,645	12,924,402
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,461,305	1 2,431,691
機械装置及び運搬具（純額）	936,842	931,203
土地	1 6,486,137	1 6,486,137
その他（純額）	1 566,453	1 514,751
有形固定資産合計	10,450,739	10,363,784
無形固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	1 868,744	1 871,936
長期貸付金	28,189	23,036
その他	1 799,762	1 792,610
貸倒引当金	27,761	28,001
投資その他の資産合計	1,668,934	1,659,582
固定資産合計	12,229,714	12,134,986
資産合計	25,569,359	25,059,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,835,043	1,511,824
電子記録債務	2,814,069	3,148,740
買掛金	1,686,283	1,264,124
短期借入金	1 1,884,600	1 870,000
1年内返済予定の長期借入金	1 648,880	1 636,380
リース債務	39,950	45,519
未払法人税等	104,506	52,191
賞与引当金	351,000	351,000
製品保証引当金	126,000	148,000
その他	2 1,365,077	2 1,245,643
流動負債合計	10,855,410	9,273,424
固定負債		
長期借入金	1 1,201,520	1 1,784,180
リース債務	104,371	113,140
退職給付引当金	3,293,058	3,293,615
役員退職慰労引当金	153,125	157,360
再評価に係る繰延税金負債	1,530,222	1,530,222
固定負債合計	6,282,298	6,878,517
負債合計	17,137,708	16,151,941
純資産の部		
株主資本		

資本金	948,000	948,000
資本剰余金		
資本準備金	942,993	942,993
資本剰余金合計	942,993	942,993
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	580,620	562,028
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,601,139	2,101,887
利益剰余金合計	2,844,760	3,326,916
自己株式	7,367	7,547
株主資本合計	4,728,386	5,210,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,745	126,565
土地再評価差額金	3,570,518	3,570,518
評価・換算差額等合計	3,703,264	3,697,084
純資産合計	8,431,651	8,907,447
負債純資産合計	25,569,359	25,059,388

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	9,547,422	11,206,026
売上原価	7,617,397	8,523,721
売上総利益	1,930,025	2,682,305
販売費及び一般管理費	1,806,530	2,071,633
営業利益	123,495	610,671
営業外収益	1 123,244	1 126,985
営業外費用	2 55,687	2 142,856
経常利益	191,052	594,800
特別利益	3 21,250	
特別損失	4 3,005	4 232
税引前中間純利益	209,297	594,567
法人税、住民税及び事業税	29,572	17,011
法人税等調整額	47,314	753
法人税等合計	17,742	17,765
中間純利益	191,555	576,802

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	594,770	500,000	744,720	2,002,490
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,647	94,647
中間純利益						191,555	191,555
固定資産圧縮積立金の取崩				4,039		4,039	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				4,039		100,947	96,908
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	590,731	500,000	845,667	2,099,398

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,307	3,886,176	226,682	7,883	3,504,209	3,723,009	7,609,185
当中間期変動額							
剰余金の配当		94,647					94,647
中間純利益		191,555					191,555
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			58,759	96		58,855	58,855
当中間期変動額合計		96,908	58,759	96		58,855	38,052
当中間期末残高	7,307	3,983,084	167,923	7,979	3,504,209	3,664,153	7,647,237

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,000	942,993	163,000	580,620	500,000	1,601,139	2,844,760
当中間期変動額							
剰余金の配当						94,646	94,646
中間純利益						576,802	576,802
固定資産圧縮積立金の取崩				18,591		18,591	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計				18,591		500,748	482,156
当中間期末残高	948,000	942,993	163,000	562,028	500,000	2,101,887	3,326,916

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,367	4,728,386	132,745		3,570,518	3,703,264	8,431,651
当中間期変動額							
剰余金の配当		94,646					94,646
中間純利益		576,802					576,802
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得	180	180					180
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,180			6,180	6,180
当中間期変動額合計	180	481,976	6,180			6,180	475,796
当中間期末残高	7,547	5,210,362	126,565		3,570,518	3,697,084	8,907,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

工作機械

個別法

産業機械

総平均法

原材料・貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具.....定率法

建物(平成10年4月1日以降取得分).....定額法

構築物(平成28年4月1日以降取得分).....定額法

機械装置、工具器具備品.....定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品(工作機械及び空気圧縮機)の保証期間内に発生するアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率に基づき算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段).....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ヘッジ対象).....変動金利による長期借入金及び外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

資金調達と外貨建金銭債権債務の範囲内で適宜金利変動リスク及び為替変動リスクをそれぞれ回避してキャッシュ・フローを固定化するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため有効性の評価を省略しております。

為替予約については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団組織物件

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	2,175,413千円	2,152,783千円
構築物	110,433千円	106,013千円
土地	6,107,727千円	6,107,727千円
計	8,393,574千円	8,366,524千円

その他の資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	261,284千円	256,106千円
土地	367,455千円	367,455千円
投資有価証券	121,881千円	115,526千円
関係会社株式	88,768千円	91,321千円
計	839,389千円	830,409千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,884,600千円	870,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	522,240千円	522,240千円
長期借入金	1,006,460千円	1,006,460千円
計	3,413,300千円	3,032,180千円
(うち工場財団に対応する債務)	3,265,800千円	2,909,680千円

2 消費税等関連科目の表示方法

仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺の上、未払消費税としておりますが、金額の重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。

3 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	3,791千円	2,982千円

(2) 取引債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
MITSUI SEIKI U.S.A. INC	773,701千円	1,020,861千円

4 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
		207,828千円

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	117,882千円	317,296千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取利息	632千円	501千円
受取配当金	104,075千円	117,848千円
賃貸料	5,101千円	4,946千円
為替差益	9,394千円	

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	36,178千円	33,661千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
国庫補助金	21,250千円	

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産除却損	3,005千円	232千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	233,014千円	239,626千円
無形固定資産	20,664千円	17,147千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成28年 3月31日	平成28年 9月30日
子会社株式	757,784	757,784
計	757,784	757,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井裕太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

三井精機工業株式会社
取締役会御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤邦夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井裕太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井精機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井精機工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。